



深刻化する台湾の少子化問題



台湾の少子化が日本を上回るスピードで進んでいる。長期的な人口減少と超高齢化が経済社会の活力低下と安全保障上の問題を引き起こす可能性がある。

出生率世界最低の衝撃

日本では少子・高齢化への対応が最重要政策課題であるとの認識が広がってきた。東アジアの多くの国・地域でも合計特殊出生率（TFR）の急速な低下と高齢人口の増加が同時進行している。こうした現象は「圧縮された近代化」、「老いてゆくアジア」などと表現される。その速度は日本と同程度か、それを上回る場合もある。65歳以上の高齢人口が総人口の7%以上を占める社会を「高齢化社会」、14%以上の社会を「高齢社会」という。高齢化社会から高齢社会へと移行するのにフランスは115年、スウェーデンは85年、ドイツでは40年、日本は25年かかったが台湾では15年に圧縮されてしまった。

米中央情報局（CIA）の推計（2023年）によると、TFRのランキング（227の国・地

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



域)において東アジアは世界でも最低水準にあることが明らかになった。TFRは、1人の女性が一生の間に生む子ども数の平均値のことである。将来の人口を一定に保つためのTFRは2.07とされる。中国のTFRは1.45(206位)、日本1.39(212位)、マカオ1.23(222位)、香港1.23(223位)、韓国1.11(226位)と低水準にある。なかでも台湾は1.09で227位と最下位であった。2023年の台湾の出生者数はわずか13万5千人で過去最少を更新中である。

一方、TFRの上位はアフリカ内陸部のニジエール6.73、南西部のアンゴラ5.76、中部のコンゴ民主共和国5.56などアフリカ諸国が上位15位までを独占した。先進国ではフランスが1.90、米国は1.84と比較的高いがスペインは1.29(218位)、イタリア1.24(221位)などは下位10カ国に入っている(図表参照)。

台湾の人口センサス

台湾の人口は2023年末時点で2,342万人である。初めての調査が行われた1905年にはおよそ300万人であつ

は明確な統治方針を決められずに模索していた。しかし人口動態をはじめとする基本データを把握することで徐々に効率的で安定的な統治の方法を見出したという。

新総統の課題

台湾政府の将来人口推計(2022年)によれば、台湾の人口は2070年には1,622万人と22年比で30%も減少する。年齢別にみると、0〜14歳(年少人口)は、22年の281万人から70年に138万人に減少する。これは教育システムの維持や安全保障上の問題に直結する。15〜64歳(生産年齢人口)は、22年の1,630万人から70年には776万人に減少する。生産年齢人口が半減することで経済社会の停滞は免れないだろう。65歳以上(老年人口)は、22年の406万人から70年には708万人となる。総人口に占める割合は43.7%となり超高齢社会が出現する。財政が社会保障費の負担に耐えられないのではないかと懸念が高まっている。

今年1月に次期総統(5月就任)に選出された頼清徳氏は内科医の出身。蔡英文政権で副総統を務め、行政院長(首相)の経験もある新総統の行政手腕への評価は高い。行政院長であった2018年には少子化対策のイニシアティブをとった。頼清徳氏は台湾の出生率が低いことの原因として、適齢期の若者で結婚する人の割合が低いこと、仕事と家庭の両立が難しいことと経済的な問題をあげた。その対策として、0〜5歳児の育児環境を改善して家計の負担を軽減する政策を始めた。具体的には託児施設の増設と定員増加、低所得家庭への

たからこの間に8倍近くに増加している。台湾の面積は日本の九州(離島を除く)とほぼ同じ。人口密度は1km当たり約640人と日本の2倍である。

台湾の人口調査には長い歴史がある。日清戦争が終わった1895年、欧米の統計専門家の国際組織である国際統計協会から日本政府に対して国勢調査の実施要請があった。欧米諸国と伍していくために日本政府はこれを受け入れ、1905年に第1回国勢調査を行うべく準備が進められた。しかし、日露戦争の影響で延期となり、日本本土で最初の国勢調査が行われたのはようやく20年のことであった。

ところが台湾では日本の植民地行政機関である台湾総督府が1905年に「臨時台湾戸口調査」として初の人口センサス(国勢調査)を実施した。この背景には台湾総督府が本格的な植民地経営を始めた1896年から早くも統計業務を開始していたことがある。さらに後藤新平が台湾に着任したことで統計調査業務は活発になった。後藤は幕末の57年に奥州水沢(岩手県)の藩士の家に生まれた。当初は医者として世に出たが、のちに明治政府に入り

子育て補助金を開始し、日本円にして毎年1,400億円の予算を投じている。しかし、現在に至るまで明確な効果はなく出生率は減少したままだ。

台湾の各種アンケート調査によれば、子どもを持たない理由として経済的事情、育児休暇による収入減、教育費の高さ、女性の家事負担の重さをあげる声が多い。これらの回答は日本、韓国、中国でも同じ傾向である。かつて世界の成長センターと呼ばれた東アジアはこのままたくど地盤沈下を免れない。台湾には、中国との関係において自らの存在基盤が失われるのではないかと将来に対する不安が少子化に拍車をかけている面もあるだろう。1月に訪台した東京都の小池百合子知事は頼清徳氏ら台湾首脳と少子化問題について情報共有した。東アジア共通の課題として密接に連携して研究が進むことを期待したい。

高橋 克秀(たかはしかつひで)
 1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業取材。日本経済研究センターに出身、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。

合計特殊出生率

The World Factbook (CIA) ※2023年の推計値

上位10カ国・地域		下位10カ国・地域			
1位	ニジェール	6.73	218位	スペイン	1.29
2位	アンゴラ	5.76	219位	プエルトリコ	1.25
3位	コンゴ民主共和国	5.56	220位	モルドヴァ	1.25
4位	マリ	5.45	221位	イタリア	1.24
5位	ベナン	5.39	222位	マカオ	1.23
6位	チャド	5.35	223位	香港	1.23
7位	ウガンダ	5.26	224位	ウクライナ	1.22
8位	ソマリア	5.22	225位	シンガポール	1.17
9位	南スーダン	5.2	226位	韓国	1.11
10位	ブルンジ	4.96	227位	台湾	1.09

(参照HP) Total fertility rate (cia.gov)